

再編新事業・スマ転事業等を活用した モデル産地育成に関する参考資料

(米輸出・園芸・果樹・地域作物・有機農業 編)

令和8年8月
農林水産省
農産局総務課
生産推進室

再編新事業・スマ転事業等を活用したモデル産地の形成について

1. 新たな基本計画に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える**共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組**について、農業構造転換集中対策として、**新基本計画実装・農業構造転換支援事業(再編新事業)**で支援しています。
2. また、産地における品目毎の技術課題の解決に向け、**スマート農業技術及び新たな生産方式の導入を一体的に実施する取組**について、同じく農業構造転換集中対策として、**スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業（スマ転事業）**で支援しています。
3. このように、新たな基本計画に基づき、**農業構造転換集中対策等の支援事業が拡大している中**、都道府県内の主要品目・産地について、**将来のランドデザインを描き、その実現に向けて、共同利用施設の整備やスマート農業技術・新たな生産方式の導入、サービス事業者の育成、輸出産地の形成、物流合理化等を総合的に検討**することは、産地の生産性・収益性を高め、基本計画に掲げるKPI目標の早期実現にもつながります。
4. このため、農林水産省内関係各課が連携し、**上記検討を支援するための参考として本資料を作成**しましたので、産地づくりに真剣に取り組まれている皆様（都道府県・市町村・農業関係団体・企業・農業者等）にご紹介ください。
5. また、**全国のモデルとなる産地形成を目指す関係者について、希望により、農林水産省担当課室との意見交換会・相談会を設定**しますので、希望される都道府県におかれては、地方農政局等にご連絡ください。

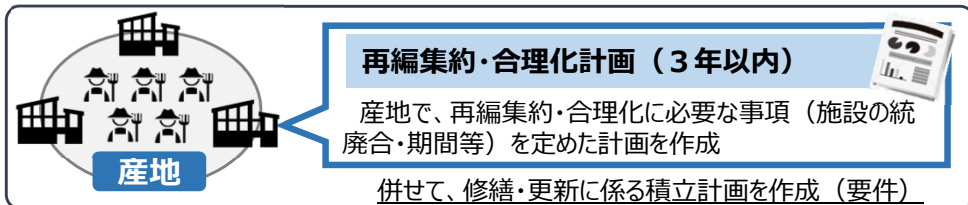
（なお、本資料に示す理想の産地像については、関係する皆様等との意見交換を行いつつ、随時、ブラッシュアップしていくこととしています。）

産地の生産基盤強化のための支援について

- 食料・農業・農村基本計画に掲げる生産性向上や輸出産地育成等に向けて、**一層の生産基盤強化等が重要。**
- 農業構造転換関連予算において、①**共同利用施設の再編集約・合理化**、②**スマート農業技術及び新たな生産方式の導入の一体的実施**への支援を措置。
- これら事業等の活用により、**産地の生産基盤強化**に向けた**共同利用施設の再編集約等**や、産地の技術的課題の解決に向けた**スマート農業技術及び新たな生産方式の一体的導入**を推進し、**産地の生産性・収益性向上や輸出産地の育成を加速。**

新基本計画実装・農業構造転換支援事業 (再編新事業)

カントリーエレベーター等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援



同計画に基づく**取組の支援**、更なる加速化

<再編集約・合理化のイメージ>

・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置



・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用



内部設備の増強

- ※ 補助上限額：20億円/年×3年
- ※ 既存施設の撤去費用を含む。

スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業 (スマ転事業)

産地における品目毎の技術課題の解決に向け、スマート農業技術及び新たな生産方式の導入を一体的に実施する取組を支援

○スマート技術体系転換加速化支援



(例)
自動操舵システム＋
直播栽培による作期
分散
[水稻]



(例)
自動追従システム
＋
省力樹形・園地
整備による栽培管
理の効率化
[果樹・茶]



(例)
AI選別＋
大型機械による
一斉収穫・選別
[畑作物]



(例)
高温障害の影響を
低減する
生育予測システム
＋
機械による一斉収穫
[露地野菜]

○全国推進事業 先進的な取組の横展開

再編新事業のポイント

乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援

1 必要な予算の確保

R7補正

617億円

R8当初

217億円

2 産地負担の更なる軽減（別紙）

産地負担を最大 **1 / 3** まで低減

3 地方財政措置の拡充

地方債の充当率 90% ※ → **100%**

基準財政需要額への算入率 20% ※ → **50%**

※ 当初予算の場合

4 輸出施設は民間事業者も支援対象

5 精米施設の再編も可能

※ カントリーエレベーター等の付帯施設、又は処理加工施設として整備

6 撤去費も対象

7 複数年（3年）の実施が可能 等

この他、共同利用施設の「新設」は、強い農業づくり総合支援交付金、産地生産基盤パワーアップ事業で支援可能。

スマ転事業のポイント

産地における品目毎の技術課題の解決に向け、スマート農業技術及び新たな生産方式の導入を一体的に実施する取組を支援

1 必要な予算の確保

R7補正

157億円の内数

R8当初

25億円の内数

2 補助率 **1/2** 以内

3 トラクター等、幅広い農業機械も支援対象

※ 新たに導入する農業機械又は生産方式のいずれかにスマート農業技術（スマート農業機械の導入、生産管理システムによるデータ活用など）を取り入れる必要。

4 農業機械のみならずソフト経費も対象

導入する機械に関する人材育成研修等（定額）
機械の導入効果を高める畦取り、改植等（1/2）

5 上限補助額 **2.5億円**（ソフト経費を含む）

輸出産地の育成に活用できるソフト事業（例）

大規模輸出産地事業※

規制の緩やかな輸出先への依存からの脱却を図るため、地域の関係事業者で組織する輸出推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応した**生産・流通体系への転換**に取り組み、国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地の**モデル構築を支援**

1 補助率：定額

2 事業内容

補助事業者が以下の①及び②の全ての取組を実施した場合に必要な経費等を支援

①地域の関係者による輸出に取り組む推進体制の組織化

輸出産地・事業者、都道府県、JA 系統、輸出商社、物流業者等の地域の関係事業者が参画する輸出推進体制の組織化に係る取組を支援

②生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築

①の推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応した生産及び流通体系の転換等のモデル的な取組に対して、必要な経費を支援

※ 大規模輸出産地モデル形成等支援事業（当初予算）
GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト（補正予算）

サプライチェーン連結強化事業※

販路の開拓を通じ輸出の一層の拡大を図っていくため、生産から現地販売まで一気通貫した戦略的なサプライチェーンの構築に向けた**産地の供給力強化、物流の効率化**などの課題解決のための**実証を支援**

1 補助率：原則 1/2以内 （中小企業等は2/3以内。ただし機器購入は1/2以内）

2 事業内容

戦略的なサプライチェーン（規制の厳しい輸出先国・地域での商流や参入が難しい現地系商流（非日系市場等）など）の確立に向け、協議会が行う生産から販売までの一気通貫したサプライチェーン構築に必要な取組を支援

① 戦略的なサプライチェーン構築に向けた取組（プロジェクト）の推進支援

戦略的なサプライチェーン構築に向けた調査・分析等及びその調査・分析等を踏まえた課題の明確化並びに課題解決のための関係者間の合意形成等を支援

② サプライチェーン課題解決実証支援

国内生産から現地販売までのサプライチェーンの各段階における課題解決に向けた新規性の高い取組の実証を支援

※ サプライチェーン連結強化プロジェクト事業（当初予算）
サプライチェーン連結強化緊急対策（補正予算）

産地の物流合理化に活用できる事業（例）

物流生産性向上伴走支援※1

1 事業内容※2

食料品等の物流改善に取り組む者又は検討等をする者を対象に、産地や業界等の課題の状況に応じた**物流等の専門家等を派遣**、派遣後のフォローアップ、支援内容の整理等

※1 食品等物流合理化緊急対策事業のうち物流生産性向上伴走支援（補正予算）

※2 ※1の補助事業者（（公財）食料システム機構）が、随時募集中。

<https://www.ofsi.or.jp/banso/>

物流生産性向上推進事業※3

物流の標準化に取り組む事業者が行う、**標準仕様パレットの導入、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組**や、物流の効率化に必要な**設備・機器等の導入を支援**

1 補助率：定額、1/2以内

2 事業内容

①物流生産性向上実装事業

標準仕様パレットに適合した外装、情報項目・コード等の標準化、納品伝票の電子化、トラック予約システム等導入によるデジタル化・データ連携その他の流通合理化につながる取組や、モーダルシフト等に関する取組を支援

②物流生産性向上設備・機器等導入事業

標準仕様パレット導入に伴う機器導入及び改修、パレタイザー、フォークリフト、クランプフォークリフト、標準仕様パレット、AGV（無人搬送車、無人搬送ロボット等）、リーファーコンテナ、冷凍・冷蔵設備その他の物流の合理化・効率化に資する設備・機器等の導入を支援

※3 持続可能な食品等流通対策事業のうち物流生産性向上推進事業（当初予算）
食品等物流合理化緊急対策事業のうち物流生産性向上推進事業（補正予算）

輸出物流事業※4

基幹ルートの機能強化や**地方港湾・空港を活用した効率的な輸出物流を構築する取組**、**デジタル化、自動化・省人化**に必要な**設備・機器等の導入を支援**

1 補助率：定額、3/10以内

（HACCP、ISO22000、又はFSSC22000へ対応する場合の設備・機器にあつては1/2以内）

2 事業内容

①輸出物流実装事業

最適な輸送ルートや集荷・保管体制の構築、地方港湾・空港等の活用促進、効率的な輸出物流の構築を支援

②輸出設備・機器導入事業

安定的かつ低コストなコールドチェーンを実現するためのリーファーコンテナ、業務の自動化・省人化に必要な設備・機器等のリース方式による導入又は輸出物流の構築のための拠点となる施設の賃借を支援

※4 食品等物流合理化緊急対策事業のうち輸出物流構築事業（補正予算）

産地の共同利用施設の
再編集約・合理化

（例）

- ・輸出向け品種の新規導入に
向け、乾燥調製施設の荷受
ラインを増強
- ・輸出向け品種の専用サイロを
増強
- ・カントリーエレベーターの機能
向上（精米施設等の整備）
- ・精米施設の機能向上
（輸出米用ラインの整備）



施設整備と営農高度化で
相乗効果を発揮

スマート農業技術・
新たな生産方式の導入

（例）

- ・自動操舵システムが搭載された大
型農機を活用した栽培とその作
業効率を高めるため畦畔を除去
しほ場を大区画化
- ・栽培管理システムから得られる
データを産地内で共有し、ほ場内
のメッシュごとの適正施肥量を設
定するとともに、施肥作業を適正
に行うために可変施肥機を導入
- ・水位センサー・自動給水装置を導
入し、適正な水管理を自動化す
るとともに、その精度向上のため、
レーザーレベラーでほ場を均平化
することで品質向上を実現

大規模輸出産地事業※

（例）

- ・輸出相手国の規制に対応した農薬へ転換（資機材費等）
- ・輸出に適した防除体系への見直し（マニュアル作成）（専門家への謝金等）
- ・流通コスト低減に向けた輸送実証（輸送・保管費 等）
- ・輸出に適した低コスト米の試験栽培（資機材費等）

※大規模輸出産地モデル形成等支援事業（当初予算）
GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト（補正予算）

サプライチェーン連結強化事業

（例）

- ・収量・品質が安定する新品種の栽培等、生産の転換に係る実証（ほ場管理費等）
- ・米の品質データを基に、最適な乾燥調製や精米方法を実証（システム開発・導入費 等）
- ・米の長距離輸送に適した包装の実証（機器導入費 等）
- ・現地レストラン、等と連携したメニュー開発等の実証（委託費 等）

共同利用施設等を整備するとともに、輸出推進体制の構築や輸出向けの実証等を併せて進めることにより、**我が国を代表する米のフラグシップ輸出産地※が形成**

※「フラグシップ輸出産地」とは、今後、一層の輸出拡大を図るため、輸出先国・地域のニーズや規制に対応した農林水産物を求められる量で継続的に輸出する産地を国が認定したもの。

物流生産性向上推進事業

（例）

- ・産地、集出荷施設、物流事業者間等による入出荷情報の電子化
（デジタル化・データ連携）
- ・パレット化、外装規格統一による荷役作業の効率化、物流コストの削減
（標準仕様パレットの導入）
- ・鉄道、船舶等を活用したモーダルシフトによる新たな輸送力の確保
（モーダルシフト）
- ・パレタイザー等の導入による荷役作業の効率化（省力化・省人化）

輸出物流構築事業

（例）

- ・産直港湾等の地方港湾・空港を活用による輸送日数短縮及び輸送コスト削減
（産直港湾・地方港活用）
- ・地域や輸送品目に応じた効率的な輸送体制の構築（最適な輸送ルートの構築）
- ・予冷、低温保管、高鮮度維持リーファークンテナ等を活用した品質保持輸送
（国内コールドチェーンの構築）
- ・輸出物流拠点に必要な設備・機器等のリース導入（物流拠点整備・省力化）

多様な関係者が一体となって物流改善に取り組むことにより、流通コストや所要時間等の30%以上の削減、取扱量・輸出額の拡大を目指す。

キャベツ産地における周年安定供給に向けた課題と 共同利用施設を核とした理想の産地像

キャベツ

- 実需者への周年安定供給による安定収入を図るには、計画出荷、安定的な品質・数量の確保が必要であるが、産地では、予冷库や長期貯蔵庫等の整備不足、生産者の選別により、計画出荷、安定的な品質・数量の確保は困難。
- また、生産・調製においても、人手不足や近年の高温等の気候要因の影響により、適期農作業（耕起、畝立、定植、除草、防除、収穫）のタイミングを逃すなど、収穫量低下や品質不良等の課題を抱えている。
- このため、周年安定供給を目的として、複数産地の集荷場を再編集約した集出荷貯蔵施設（貯蔵施設、機械選果等）の整備、機械化一貫体系と併せた生育予測システムの導入を行うことで、安定収入を確保する産地を実現。

現状と課題

【共同利用施設に係る課題】

- 予冷库や長期貯蔵庫が不足しており、**計画出荷が困難**。
- 生産者の選別では、人手不足による見落としもあり、**実需者が求めない品質（腐れ等）**の出荷が発生。

【現在の生産方式に係る課題】

- 近年の**高温等の気候要因の影響**は、生産者の熟練の知見でも対応できず、また、**人手不足の影響**もあり、適期農作業（耕起、畝立、定植、除草、防除、収穫）のタイミングを逃し、**品質不良や収穫量低下**が発生。
- **機械化一貫体系**が確立されているにも関わらず、**導入が進んでいない**。

共同利用施設を核とした理想の産地像

- 複数産地の集荷場を再編集約した**集出荷貯蔵施設（貯蔵施設、機械選果等）**の整備による、**計画出荷、安定的な品質・数量の確保**。
- 更に、**生育予測システム**で得た**収穫時期・収穫量等のデータ**や**実需者の製造・販売状況**を集出荷貯蔵施設で管理し、**複数産地・集出荷貯蔵施設・実需者との間でのデータ連携**を通じて**計画出荷の精度を向上、契約取引の促進**。
- 安定的な品質・数量を確保するため、**生育予測システム**による**適期農作業（耕起、畝立、定植、除草、防除、収穫）の実施**。
- **自動かん水システム等**による**高温対策**。
- **スマート農機（自動かん水システム、ロボトラ等）**と併せた、**機械化一貫体系の構築**による**人手不足の解消、農業支援サービス事業者の活用**による一斉収穫等。
- 将来的には、**無人自動キャベツ収穫機（令和8年度時点にて開発中）**を整備することで、更なる人手不足の解消を図る。

食料・農業・農村基本計画に掲げる加工業務用野菜の
国産シェア奪還32万トン

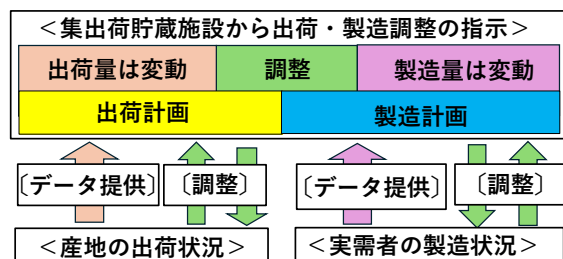
産地の共同利用施設の 再編集約・合理化

- ・ 集出荷貯蔵施設や加工施設の
再編集約
- 計画出荷、安定的な品質・数量の
確保
- 加工による高付加価値化



貯蔵用高湿度冷蔵庫

- ・ 産地や実需者等とのデータ連携
- 収穫時期・収穫量等のデータや実需
者の製造・販売状況を集出荷貯蔵
施設で管理
- 複数産地・集出荷貯蔵施設・実需者との
間でのデータ連携を通じ、計画出荷の
精度向上、契約取引の促進



スマート農業技術・ 新たな生産方式の導入

- ・ 生育予測システムの導入
- 適期農作業（耕起、畝立、定植、
除草、防除、収穫）により、安定的
な品質・数量を確保
- ・ 自動かん水システム等の導入
- 高温対策の実施
- ・ スマート農機と併せた機械化一貫体
系の構築、サービス事業者の活用
- 人手不足の解消、一斉収穫等
- ・ 無人自動キャベツ収穫機
（令和8年度時点にて開発中）
- 将来的に整備し、更なる人手不足
の解消



無人自動
キャベツ収穫機

施設整備と営農高度化で
相乗効果を発揮し、限られた担い手でも
持続的に安定生産可能なキャベツの産地を実現

たまねぎ産地における周年安定供給に向けた課題と 共同利用施設を核とした理想の産地像

- 加工・業務用たまねぎは、市場出荷と違い、実需者の製造計画に合わせた計画出荷や一定の品質・数量の確保が必要。また、利便性・簡便性から、実需者は皮を剥いたたまねぎ(剥き玉)を求めており、産地が剥き玉等の加工を行うことで、高付加価値を付け、収益向上を目指すことが可能。
- 一方、産地では、予冷库、長期貯蔵庫、加工施設等の整備不足、近年の高温等の気象要因に対応した栽培が確立していないことから、加工・業務用たまねぎの計画出荷は困難な状況。
- このため、高付加価値を可能とする加工施設を併せた集出荷貯蔵施設の再編整備、高温等対策、機械化一貫体系の導入と併せた生育予測システムの導入による計画出荷を行うことで、安定収入を確保できる産地を実現。

現状と課題

【共同利用施設に係る課題】

- 予冷库、長期貯蔵庫の整備不足により**計画出荷が困難**。
- 実需者は**剥き玉**を求めているが、**加工できる施設が不足**。

【現在の生産方式に係る課題】

- 近年の**高温等の気候要因の影響**は、生産者の熟練の知見でも対応できず、また、**人手不足の影響**もあり、適期農作業（耕起、畝立、定植、除草、防除、収穫）のタイミングを逃し、**品質不良や収穫量低下**が発生。
- **機械化一貫体系**が確立されているにも関わらず、**導入が進んでいない**。

共同利用施設を核とした理想の産地像

- 複数産地の集荷場を再編集約した、**集出荷貯蔵施設（貯蔵施設、機械選果等）の整備**による、**計画出荷の実現、安定的な品質・数量の確保、契約取引の促進**。
- 再編整備する集出荷貯蔵施設には、実需者が求める**剥き玉を加工する施設を整備**することで、**高付加価値による収益向上**。
- 将来的には、**レーザーで皮を剥く加工機を整備**することで、**更なる高付加価値による収益向上**。
- **自動かん水システム等による高温対策**。
- 安定的な品質・数量を確保するため、**生育予測システムによる適期農作業（耕起、畝立、定植、除草、防除、収穫）の実施**。
- **スマート農機（自動かん水システム、ロボット等）と併せた、機械化一貫体系の構築による人手不足の解消、農業支援サービス事業者の活用による一斉収穫等**。

食料・農業・農村基本計画に掲げる加工業務用野菜の
国産シェア奪還32万トン

産地の共同利用施設の
再編集約・合理化

- ・ 集出荷貯蔵施設の再編集約
→ 計画出荷の実現、安定的な品質・数量の確保、契約取引の促進
- ・ 剥き玉等の加工施設の整備
→ 高付加価値化による収益向上



たまねぎの根、皮、ヘタ取り
まで出来る皮剥き機

施設整備と営農高度化で
相乗効果を発揮し、限られた担い手でも
持続的に安定生産可能なたまねぎの産地を実現

スマート農業技術・
新たな生産方式の導入

- ・ 生育予測システムの導入
→ 適期農作業（耕起、畝立、定植、除草、防除、収穫）により安定的な品質・数量を確保
- ・ 自動かん水システム等の導入
→ 高温対策の実施
- ・ スマート農機と併せた、機械化一貫体系の構築、サービス事業者の活用
→ 人手不足の解消、一斉収穫等

- 省力樹形（高密植栽培等）への転換により、低コスト化と生産量の拡大を図る。
- 省力樹形で単純化した作業動線を活用できるスマート農機等を導入し、各工程での作業時間を削減。
- A I 選果施設への再編集約により、選果の効率化と選果データの栽培管理へのフィードバックを図る。

省力樹形の導入

- 我が国のりんごの平均単収は2トン/10a程度で停滞している一方、海外の主要産地では、省力樹形が全面的に導入され、平均単収は日本の2倍以上の水準。



- 国内でも一定の導入実績がある高密植栽培を中心に、主要産地において省力樹形の導入を図る。



高密植栽培

各国のりんご収量（t/10a）

	1980年	2000年	2020年
日本	1.9	1.8	2.1
米国	2.4	2.7	3.9
イタリア	2.8	3.6	4.5

スマート農機等の導入

- 我が国のりんご生産ではSSを除き機械の導入が進んでいないが、海外の主要産地では果樹トラクターを中心とする機械化体系が普及。



- データ分析機能を含めたスマート農機等（自動草刈り機、追従型運搬車、高所作業台車、果樹型トラクターを中心とする機械化体系等）の導入により、各工程での作業時間の削減を図る。



高所作業台車



果樹トラクター
機械化体系



追従型運搬車

A I 選果施設の導入

- りんご産地では、昭和～平成初期に設置された小規模な選果施設が多いため、処理能力が低く、家庭選果も負担。



- AI選果施設（パレット輸送に対応）に再編集約し、選果・集出荷に係るコスト及び労力の削減を図るとともに、選果データを栽培管理にフィードバックし、更なる生産性の向上や品質向上につなげる。

- 輸出検疫条件等にも対応可能な貯蔵施設等を整備し、輸出や長期出荷のための体制を強化。



AI選果機



低温貯蔵施設

- JA上伊那では、これまでに管内りんご園地の約4割で高密植栽培を導入し、産地全体の生産量が増加。
- 高密植栽培に適した機械化体系として、大型高所作業台車や果樹型トラクター機械化体系の導入により、労働時間の削減を目指す。

省力樹形の導入

- JA上伊那管内では、りんごの栽培面積（約200ha）の4割に当たる80haで高密植栽培を導入。
- 目標収量を慣行樹形の3倍に当たる6t/10aに設定し、中には10t/10aを達成する農家もある。
- 近年は成園化した園地が増え、産地全体の生産量も増加傾向。
- 切れ目なく長期間出荷ができるよう、高密植栽培に適した複数品種の導入を実証中。



高密植栽培

【高密植栽培の概要】

収量性（慣行比）	2倍以上
早期成園化	2年目から収穫開始、5年目に成園化
作業時間削減効果	収量当たりでは半減
適用場面	・園地を広げず生産量を増大 ・労力を確保して規模拡大

資料：農研機構「省力樹形樹種別栽培事例集」

機械化体系の導入

- 高密植栽培の導入による収穫量の増加に対応するため、複数名が同時に作業できる大型高所作業台車や、フォークリフト適応型の運搬車を導入。
- 今後、更なる生産性向上を目指し、果樹専用トラクターを中心とする機械化一貫体系（アタッチメントを取り付けることで防除・除草・運搬・施肥等を実施可能）の実証に取り組む予定。



高所作業台車



果樹トラクター機械化体系



収穫りんごをパレットに積載、フォークリフトで運搬

- 樹木の整列配置や省力樹形・省力化栽培技術の導入により、生産性の向上を図る。
- 傾斜地等でも活用可能なスマート農機等（ドローン防除、自動かん水施設等）を導入し、作業時間を削減。
- A I 選果施設への再編集約により、選果の効率化と選果データの栽培管理へのフィードバックを図る。

省力樹形・栽培技術の導入

- 主要産地では、傾斜地を中心に、作業道が狭く、機械導入が困難な園地が多いほか、省力樹形・省力化栽培技術の導入が進んでいない。



- 園内道の整備や樹木の整列配置とともに、省力樹形（双幹形、根域制限栽培等）や省力化栽培技術（片面交互結実栽培等）の導入を進め、作業の効率化と機械導入につなげる。



双幹形



根域制限栽培



片面交互結実栽培



園内道の整備

スマート農機等の導入

- SSが入れない傾斜地等では手散布防除が中心など、機械化・省力化が進んでいない。



- ドローンによる防除や園地環境モニタリング技術を活用した自動かん水施設、追従型運搬車等の導入により、労力の軽減と栽培管理の最適化を図る。



ドローン防除



自動かん水施設



追従型運搬車

A I 選果施設の導入

- かんきつ産地では、昭和～平成初期に設置された小規模な選果施設が多いため、処理能力が低く、家庭選果も負担。



- AI選果施設（パレット輸送に対応）に再編集約し、選果・集出荷に係るコスト及び労力の削減を図るとともに、選果データを栽培管理にフィードバックし、更なる生産性の向上や品質向上につなげる。



AI選果機



パレット出荷

- 省力化につながる**片面交互結実栽培への転換**により、**生産性を向上**。
- 老朽化した複数選果施設を一つの**AI選果機に再編・集約**。AI選果機から得られた**データを栽培管理にフィードバック**することにより、**生産量及び品質の向上**につなげる。

省力樹形の導入

- JAしみずは、作業動線の単純化による省力化と収量向上につながる**片面交互結実栽培を導入を推進**。



片面交互結実栽培

【片面交互結実栽培の概要】

収量性（慣行比）	約1.2倍（隔年結果も無くなる）
作業時間削減効果	摘果：2年目からほぼ不要 せん定：単純化されるため大幅に削減
適用場面	・既存園の改造 ・省力樹形との組み合わせ
注意点	極早生～早生種は適用可能性を検討中

資料：農研機構「省力樹形樹種別栽培事例集」

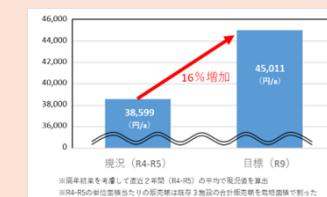


AI選果機の導入

- **JA清水ほか近隣の2JAの選果施設を一つに集約**し、共同利用することで、**選果コストを削減**。
- **最新のAI選果機やパレット出荷施設の整備**により、**選果作業を軽減**するとともに、**流通コストを削減**。
- **AI選果機から得られたデータ**を生産者や園地ごとに蓄積・分析し、**栽培管理にフィードバック**することで**生産量、品質の向上**を実現し、施設の利用率向上と販売額の増加を図る。



AI技術を導入した選果場



単位面積当たりの販売額（円/a）

- 省力樹形・省力化栽培技術の導入により、生産性の向上を図る。
- 棚栽培でも導入可能なスマート農機等（追従型運搬車、自動かん水施設等）を導入し、作業時間を削減。
- A I 選果施設への再編集約により、選果の効率化と選果データの栽培管理へのフィードバックを図る。

省力樹形・栽培技術の導入

- ぶどう産地では、高品質果実の生産が重視され、省力樹形・省力栽培技術の導入に遅れ。また、平均作付面積は0.5haと他品目に比べても小規模。



- 省力樹形（根域制限栽培等）や省力化栽培技術（短梢仕立て等）の導入を進め、作業の効率化につなげる。
- 園地整備により、作業効率の向上と規模拡大を図る。



根域制限栽培



園地整備

スマート農機等の導入

- ぶどう生産ではSSを除き機械導入が進んでおらず、面積当たりの労働時間は主要果樹品目で最多。



- 自動草刈り機や追従型運搬車、園地環境モニタリング技術を活用した自動かん水施設等の導入により、労力の軽減と栽培管理の最適化を図る。



自動草刈り機



追従型運搬車



自動かん水施設

A I 選果施設の導入

- ぶどう産地では、小規模な選果施設が分散して立地し、選果の効率性やロット確保に課題。



- AI選果施設に再編・集約し、選果に係るコスト及び労力の削減を図るとともに、選果データを栽培管理にフィードバックし、更なる生産性の向上や品質向上につなげる。



AI選果機



広域選果施設

- 大規模畑作産地では、集出荷貯蔵施設における老朽化や大規模化に対応した選別・調製設備の未整備、労働力不足の顕在化や生産費の高止まりなど、更なる規模拡大に当たっての課題を抱える産地が多い。
- 共同利用施設の再編集約等を契機として、大規模化に対応した集出荷貯蔵施設の集約・高度化や、多畦収穫機の導入と併せた収穫・選別体系の転換に取り組むことにより、需要に応じた大規模畑作産地が実現。

現状と課題

【共同利用施設に係る課題】

- 既存の集出荷貯蔵施設は多くが**老朽化**していることに加え、**分散して立地**していることから、施設運営の非効率性が課題となっている。
- ばれいしょについては、農家が各々に行う**収穫時の機上選別や、収穫物の戸別選別の労力が極めて大きい**が、現状、多くの施設で当該作業体系の省力化に対応する**選別・調製設備が未整備**。
- ばれいしょの**品質低下防止**のためには、収穫後の速やかな品温低下が重要。一方で、北海道のばれいしょ貯蔵庫は外気取込型が主流となっている中で、近年の温暖化の影響により、**収穫後の温度管理が困難**。

【現在の生産方式に係る課題】

- ばれいしょは他の畑作物と比べ**労働時間が長い**ことから、需要に応じた更なる作付拡大に当たっては、より**省力的な作業体系の導入**が必要。
- 中でも、収穫作業が労働時間の約 5 割を占め、特に**収穫後の機上選別作業**（土塊や傷いもの除去を行う）では機械 1 台につき作業員 4 ～ 5 名程度確保が必要となり、**人員の確保が困難**となっている。
- 農薬・肥料等の**物財費が高い**ことから、更なる**コスト低減**を進めることが必要。

共同利用施設を核とした理想の産地像

- 老朽化した複数の**集出荷貯蔵施設の再編・集約化**により、**修繕費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善**を図る。
- **AI選別機能付きのハーベスタや、AI搭載型の選別施設**の導入により、**収穫・選別・調整作業の省力化**を図る。
- 自動畦合わせ機能等の作業補助機能を有する**高性能収穫機（多畦ハーベスタを含む）**の導入による**作業性向上**と、**色彩選別機能付き倉庫前選別機等を用いた集中選別体制への転換**により**収穫・選別作業の集約・省力化**を図る。
- 冷蔵・CA貯蔵機能付き**長期貯蔵対応倉庫**を併設することで、品質維持による**有利販売による販売額の向上**を図る。
- **自動操舵システムが搭載された大型農機（カッティングプラント等）を活用した省力作業体系の導入**と、その作業効率を高めるための**枕地の拡大**により、**更なる作付拡大**を図る
- **可変施肥機や防除用ドローンの導入**と併せ、栽培管理システムから得られるデータを産地内で共有・活用することで、**効率的な施肥・防除体系への転換によるコスト低減**を図る。

食料・農業・農村基本計画に掲げるばれいしょ作に係る政策目標が実現

- ・ばれいしょの生産量233万トン（2030年目標）の達成
- ・ばれいしょの生産拡大に不可欠な種ばれいしょの安定生産の実現

産地の共同利用施設の 再編集約・合理化

(例)

- ・老朽化した複数の集出荷貯蔵施設を再編・集約化
- ・色彩選別機能付きの倉庫前選別機や、AI選別機の導入による収穫・選別作業の集約・省力化



倉庫前選別機



集中選別

- ・収穫物の品質維持のため、冷蔵・CA貯蔵機能付き長期貯蔵対応倉庫を併設



エチレン濃度制御装置



長期貯蔵対応倉庫

写真：いも類振興情報 119号「エチレンを用いた加工用馬鈴しの貯蔵技術」より引用



施設整備と営農高度化で相乗効果を発揮し、
需要に応じた大規模畑作産地の育成を実現

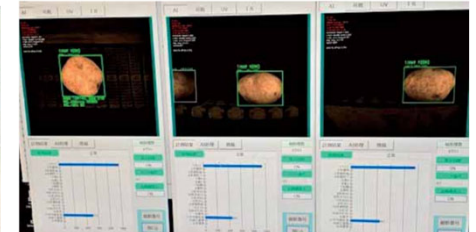
スマート農業技術・ 新たな生産方式の導入

(例)

- ・自動操舵システムが搭載された大型農機を活用した省力作業体系の導入と、その作業効率を高めるための枕地の拡大
- ・自動畦合わせ機能やAI選別機能付きの多畦収穫機の導入による作業性向上と、機上選別から倉庫前集中選別への転換による収穫・選別作業の集約・省力化



多畦大型ハーベスター



AI選果システム（農林中金レポートより）

- ・栽培管理システムから得られるデータを産地内で共有・活用し、効率的な施肥・防除体系への転換に必要な可変施肥機や防除用ドローンの導入

- 都府県ばれいしょ作では、集出荷施設の老朽化や冷蔵貯蔵設備の不備のほか、労働力不足、機械化一貫体系がなされていない等の課題を抱える産地が多い。
- 共同利用施設の再編集約等を契機として、集出荷施設の集約・高度化、冷蔵貯蔵設備の整備等に取り組むことにより、自前で種ばれいしょの安定生産を行う、持続的なばれいしょ産地が実現。

現状と課題

【共同利用施設に係る課題】

- 既存施設は著しく老朽化しており、選別・調製作業に支障が出ているとともに、出荷の平準化や販売時期の延長、品質保持のために必要な冷蔵貯蔵設備が不十分な状況。
- 集出荷施設が管内に複数分散しており、施設運営の非効率性が課題。
- 種ばれいしょは北海道にほぼ全量を委託しているが、近年の気候変動のリスク分散の観点からも自産地における種ばれいしょ生産に取り組むことが望ましい。一方で夏越しの冷蔵貯蔵施設が不十分。

【現在の生産方式に係る課題】

- 中山間地に位置しており、基盤整備を実施しているエリアもあるものの、依然、狭小・傾斜があるほ場が多い。
- 機械化一貫体系が構築されておらず、植付け、収穫ともに手作業が多く、機械化しても歩行型が主体。
- 個人経営が多く収穫同時選別が必要なため、農作業支援サービス事業者が育っていない。

共同利用施設を核とした理想の産地像

- 老朽化した複数の集出荷施設を1か所に再編集約することで、修繕費等の維持管理経費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善が図られる。
- AI選別機導入により施設作業員を大きく削減でき、人件費の削減も見込める。
- 集出荷施設に併設する形で、冷蔵機能付き長期貯蔵対応倉庫も整備することで、自産地における種ばれいしょ生産の実現。種ばれいしょの自給体制の確立により、生産量の増加が図られ、産地の販売額の増加が見込まれる。
- 集出荷施設の高度化により、個々の農家のほ場における選別作業が省力化され、余剰時間を規模拡大に充てる。
- 個別選別が不要となることから、収穫作業を請け負う農業支援サービス事業者の育成が可能となる。

食料・農業・農村基本計画に掲げるばれいしょ作に係る政策目標が実現

- ・ばれいしょの生産量233万トン（2030年目標）の達成
- ・ばれいしょの生産拡大に不可欠な種ばれいしょの安定生産の実現

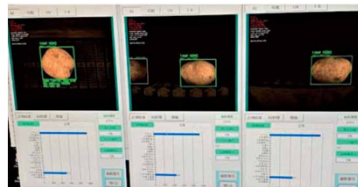
産地の共同利用施設の 再編集約・合理化

(例)

- ・老朽化した複数の集出荷施設を1か所に再編集約
- ・選別・調整作業の効率化のため、AI選別機の導入（収穫体系の变革）



集中選別

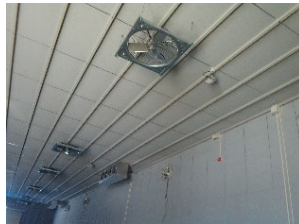


AI選果システム
(農林中金レポートより)

- ・品質保持、種ばれいしょ貯蔵性の向上のため、冷蔵貯蔵施設を併設



冷蔵設備付倉庫



スマート農業技術・ 新たな生産方式の導入

(例)

- ・自動操舵システムが搭載された農機を活用した栽培とその作業効率を高めるため畦畔を除去しほ場を大区画化
- ・栽培管理システムから得られるデータを産地内で共有し、ほ場内のメッシュごとの適正施肥量を設定するとともに、施肥作業を適正に行うために可変施肥機を導入
- ・AI異常株検出システムによる種ばれいしょ生産における管理作業の軽労化やドローン防除の活用
- ・自動操舵ハーベスタを活用した農業支援サービス事業者による請負作業への参入



多畦大型ハーベスター

施設整備と営農高度化で
相乗効果を発揮し、持続的な産地を実現

- かんしょでは、集出荷貯蔵施設やキュアリング施設、定温貯蔵設備の老朽化のほか、各基幹作業がいまだ手作業が多く機械化一貫体系がなされていない等の課題を抱える産地が多い。
- 共同利用施設の再編集約等を契機として、集出荷貯蔵施設の集約・高度化に加え、キュアリング施設や定温貯蔵設備の整備、栽培管理システムと併せた挿苗機や乗用型収穫機の導入等に取り組むことにより、国内需要や輸出に向けたかんしょの安定的な周年供給を行う、持続的なかんしょ産地が実現。

現状と課題

【共同利用施設に係る課題】

- 既存施設は**多くが老朽化**しており、**選別・調製作業**や**かんしょの品質保持に支障**が出ている状況。
- 既存の集出荷貯蔵施設には**選別設備が未整備**の場合があり、一部作業については個々の農家で行うなど、**非効率的な集出荷体制**が課題となっている。
- かんしょの**国内及び海外への安定的な周年供給**のためには、収穫や洗浄時に付いた表面の傷を修復するための**キュアリング施設**、腐敗防止と品質保持のための**定温（13℃～14℃）貯蔵設備**等を有する**大規模集出荷貯蔵施設**が必要。

【現在の生産方式に係る課題】

- 機械化一貫体系が構築されておらず、植付け、収穫ともに**手作業**が多く、機械化しても小型かつ歩行型のものが主体であり、個別利用が主となっている。
- 経営規模1ha未満の小規模農家が多く、**作業受託組織や共同利用組織の育成**により、**作業の外部化・集約化**が必要。

共同利用施設を核とした理想の産地像

- 老朽化した複数の集出荷貯蔵施設を1か所に再編集約することで、**修繕費等の維持管理経費や運用コストが抑えられ設備運営の収支改善**が図られる。
- 集出荷貯蔵施設に併設する形で、**キュアリング施設や定温貯蔵設備**等も整備することで、**国内及び海外への高品質なかんしょの安定的な周年供給を実現**。かんしょの安定生産体制の確立により、生産量の増加が図られ、**産地の販売額の増加**が見込まれる。
- **集出荷貯蔵施設の高度化**により、**個々の農家の選別作業が省力化**され、**余剰時間を規模拡大に充てる**。
- 個別選別が不要となることから、**収穫作業を請け負う農業支援サービス事業者の育成も促進**される。
- **栽培管理システム**から得られるデータを産地内で共有するとともに、**かんしょ挿苗機や乗用型収穫機**を導入することで**基幹作業の効率化・省力化**が図られる。

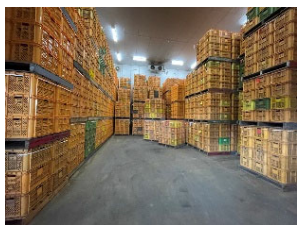
○食料・農業・農村基本計画及び農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に掲げるかんしょ作に係る政策目標が実現

- ・かんしょの生産量84万トン（2030年目標）の達成
- ・かんしょの国内外に向けた安定供給の実現
- ・かんしょの輸出額69億円（2030年目標）の達成

産地の共同利用施設の
再編集約・合理化

(例)

- ・老朽化した複数の集出荷貯蔵施設を1か所に再編集約
- ・品質保持、集出荷体制の効率化、更なる輸出拡大のため、キュアリング施設や定温貯蔵設備を併設



キュアリング施設



定温貯蔵設備

- ・集出荷貯蔵施設の高度化（庫内選別機の導入）により、かんしょ収穫体系の変革

施設整備と営農高度化で
相乗効果を発揮し、持続的な産地を実現

スマート農業技術・
新たな生産方式の導入

(例)

- ・栽培管理システムから得られるデータを産地内で共有し、適期の植付けや収穫時期を決定するとともに、当該作業を効率的に行うためにかんしょ挿苗機や乗用型収穫機の導入による機械化一貫体系を実現
- ・栽培管理システムにより農薬・肥料の作業適期を決定し、新たに導入する農業用ドローンの稼働率を最適化
- ・農業用ドローンを活用した農業支援サービス事業者による請負作業への参入促進



かんしょ挿苗機



乗用型収穫機



農業用ドローン

- さとうきびでは、ハーベスタを始めとする機械化一貫体系が進展する一方で、降雨による管理・収穫作業の遅延、効率的な機械運用、甘しや糖工場の老朽化といった課題を抱える産地が多い。
- 共同利用施設の再編集約・合理化等を契機として、収穫作業の省力化・効率化、工場の労働生産性の向上等に取り組むことにより、高齢化・人手不足に対応したさとうきび産地が実現。

現状と課題

【共同利用施設に係る課題】

- 甘しや糖工場のほとんどが築60年を経過し、労働生産性の低下、事故など労働災害リスクが増加。また、工場の稼働時期が収穫時期に限られ、離島などの立地条件により人材確保が難しいことなどから長時間労働が常態化。

【現在の生産方式に係る課題】

- ハーベスタを始めとする機械化一貫体系が進展する一方で、降雨等気象の影響により栽培管理や収穫作業の遅延が発生しやすくなる。
- 高齢化や人手不足の中、オペレータと呼ばれる担い手や作業受託組織へ収穫作業を委託。畑の状況やオペレータの技術によってハーベスタの稼働率に差が生じている。
- 平地から山地までほ場が分散している中で、効率的な機械運用が必要。

共同利用施設を核とした理想の産地像

- 設備の集中管理や製糖工程の自動化により労働生産性を向上させ、製造コスト低減を進めるとともに、省力化・省人化を達成し、安定した操業を実現。
- 微気象観測ポストにより、雨量データと土壌水分データから降雨後のハーベスタ収穫の可否を判断。
- 自動操舵システムによるオペレータ技能のサポートを図るとともに、ハーベスタの位置情報をシステムで管理し、オペレータ間における従来の担当区域を超えた収穫面積の平準化による効率的な収穫体制を構築。
- ハーベスタの給油担当者や修理等のサービス担当者にも位置情報を共有することで、給油や修理での待ち時間を削減。

食料・農業・農村基本計画に掲げるさとうきび作に係る政策目標が実現
・さとうきびの生産量133万トン、単収5,943kg/10a（2030年目標）
の達成

産地の共同利用施設の 再編集約・合理化

(例)

- ・各工程の自動化設備の導入
- ・遠隔操作や監視を可能とするための中央制御化設備の導入



圧搾工程の自動化設備



中央制御化設備

- ・作業工程の再構築を目的とした施設・設備の整備による省力化に伴う労働生産性の向上
- ・老朽化設備の機能強化に伴う効率的な製糖による製造コストの削減

施設整備と営農高度化で
相乗効果を発揮し、持続的な産地を実現

スマート農業技術・ 新たな生産方式の導入

(例)

- ・自動操舵システムが搭載されたハーベスタによるオペータ技能のサポートと作業効率を高めるため枕地の確保、畝幅の拡大
- ・栽培管理システムや位置情報管理システムから得られるデータの共有・分析によるハーベスタの移動ロスの削減、効率的な運用



ハーベスタの自動化



受託組織管理・ほ場管理システム

- ・微気象観測ポストにより得られたほ場の気温、日射、土壌水分データからかん水等の管理作業のリモート化、降雨後のハーベスタ収穫等の可否を判断

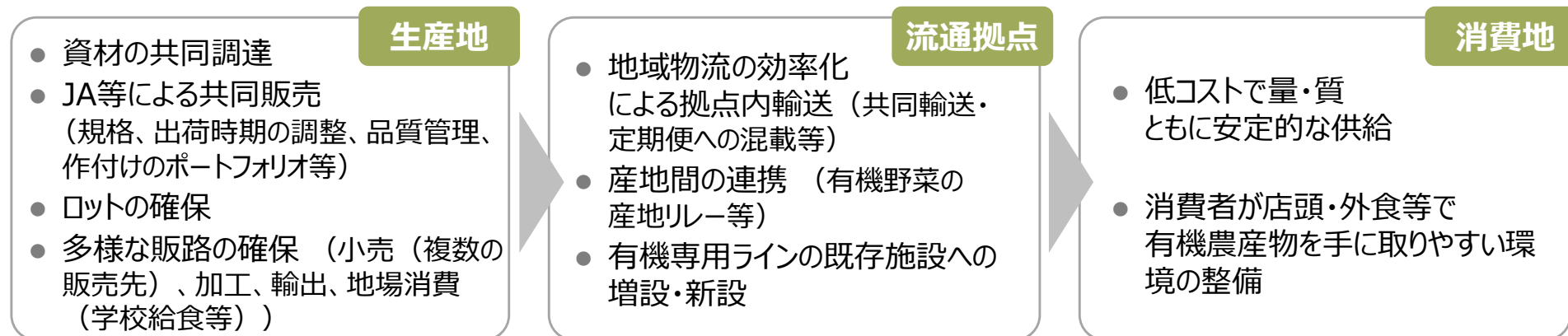


微気象観測ポスト

共同利用施設等を核とした有機農業の理想の産地像

- 有機農産物を**低コストで広域に安定供給可能な産地**を形成し、有機市場を拡大。
- 共同調達・販売できる体制を整備し、「少量多品目生産による域内消費」から、「**大口流通にも対応できる体制**」に転換。

< 広域流通に対応した産地形成による有機市場の拡大 >



有機農業の産地形成に向けて導入する共同利用施設等の事例

高品質堆肥の安定供給



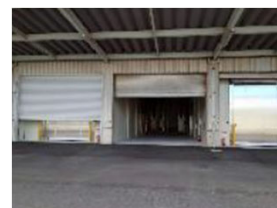
臼杵市土づくりセンター

有機・GAP等の区分管理



こうのとりCE（JAたじま）

有機向けの集出荷施設

有機多目的集出荷貯蔵施設
（JAしまね）

有機向けの一次加工施設

有機冷凍ホウレンソウ工場
（熊本県熊本市）

< 共同利用施設等を活用した有機農業のモデル産地事例 >

- ・ 島根県（JAしまね）：集出荷拠点として、有機多目的集出荷貯蔵施設を新設（根菜類専用貯蔵庫、葉物等短期低温貯蔵庫等）するとともに、既存の施設を活用した有機野菜の苗供給を強化。
- ・ 兵庫県豊岡市（JAたじま）：カントリーエレベーターを新設し、慣行に加え、有機米・GAP・特別栽培等の複数の区分管理や、個別乾燥に対応することで、農家の負担軽減に寄与。

参 考

(関連事業等の紹介)

新基本計画実装・農業構造転換支援事業

令和8年度予算額 21,739百万円（前年度 8,000百万円）
〔令和7年度補正予算額 61,683百万円〕

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した**共同利用施設の再編集約・合理化**に取り組む産地を支援します。

<事業目標>

共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を拡大

<事業の内容>

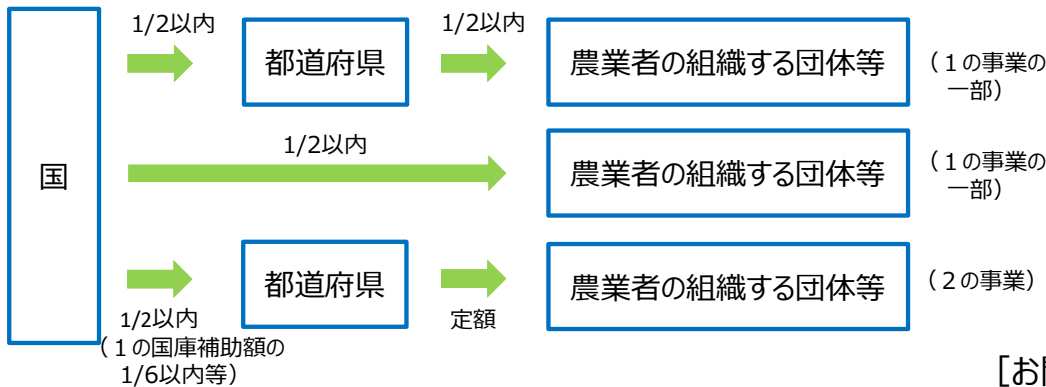
1. 共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の**共同利用施設の再編集約・合理化**を支援します。

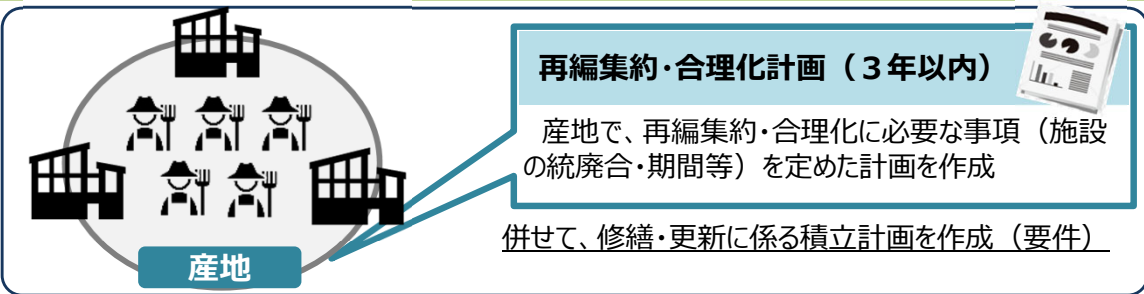
2. 再編集約・合理化の更なる加速化

1の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、**都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援**を行う場合、**その費用の一部を支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



同計画に基づく取組の支援、更なる加速化

<再編集約・合理化のイメージ>

・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置



・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用



※ 補助上限額：20億円/年×3年
※ 既存施設の撤去費用を含む。

農業の構造転換を実現

〔お問い合わせ先〕 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)

強い農業づくり総合支援交付金

令和8年度予算額 12,013百万円（前年度 11,952百万円）

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた、**食料システムを構築**するため、**生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援**します。また、**産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化**のため、強い農業づくりに**必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援**します。

<事業目標>

- 業務用野菜の国産切替量（32万t〔令和12年まで〕）
- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（10%〔2030年度まで〕）等
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行〔2050年まで〕

<事業の内容>

1. 食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた**食料システムを構築**するため、実需者とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、**生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組**を一体的に支援します。

2. 地域の創意工夫による産地競争力の強化（産地基幹施設等支援タイプ）

- ① **産地収益力の強化、産地合理化の促進**
産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の**産地の基幹施設の整備等**を支援します。また、産地の集出荷、処理加工体制の合理化に**必要な産地基幹施設の再編等**を支援します。
- ② **重点政策の推進**
国産農産物の輸出拡大、みどりの食料システム戦略、産地における戦略的な人材育成といった**重点政策の推進**に必要な**施設の整備等**を支援します。

3. 食品流通の合理化（卸売市場等支援タイプ）

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要な**ストックポイント等の整備**を支援します。

<事業イメージ>

農業構造の転換を支援

1 食料システム構築支援タイプ（国直接採択・都道府県交付金）

・助成対象：整備事業（農業用施設）
ソフト支援（農業用機械、実証等）
・補助率：定額、1/2以内
・上限額：整備事業 20億円/年
ソフト支援 5,000万円/年 × 3年

【拠点事業者】
農業法人、食品企業等

連携

【連携者】
農業者、農業者団体、
輸出事業者等

作成

食料システム構築計画（3年）
新たな食料システムを実践・実装するための生産から流通に至るまでの課題を一体的に解決するための計画を策定。

食料システム構築計画のイメージ

【①生産安定・効率化機能】
ソフト：新技術の栽培実証
ハード：高度環境制御栽培施設等

拠点事業者
+
連携者

【②供給調整機能】
ソフト：出荷規格の実証
ハード：集出荷貯蔵施設等

【③実需者ニーズ対応機能】
ソフト：GAPの導入
ハード：農産物処理加工施設等

「食料システム構築計画」に基づく①～③の機能の具備・強化を支援

産地競争力の強化

2 産地基幹施設等支援タイプ（都道府県交付金）

・助成対象：農業用の産地基幹施設
・補助率：1/2以内等
・上限額：20億円等

優先枠の設定
物流2024年問題への対応、集出荷・加工の効率化に向けた再編合理化、中山間地域の競争力強化等に係る取組にポイントを加算することにより、積極的に支援

重点政策の推進
2.①のメニューとは別枠で**国産農産物の輸出拡大、みどりの食料システム戦略、産地における戦略的な人材育成**といった**重点政策の推進**に必要な**施設**を着実に整備

食品流通の合理化

3 卸売市場等支援タイプ（都道府県交付金）

・助成対象：卸売市場施設
共同物流拠点施設
・補助率：4/10以内等
・上限額：20億円

<事業の流れ>

国 → 交付（定額） → 都道府県 → 1/2以内等 → 市町村 → 1/2以内等 → 農業者の組織する団体等

（1の事業の一部）
（1の事業の一部、2、3の事業）

【お問い合わせ先】

- （1、2の事業） 農産局総務課生産推進室 （03-3502-5945）
- （3の事業） 新事業食品産業部食品流通課 （03-6744-2059）

29

＜対策のポイント＞

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等**を支援します。

＜事業目標＞

- 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

＜事業の内容＞

1. 新市場獲得対策

- ① **新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化**
新市場のロット・品質に対応できる**拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等**を支援します。
- ② **園芸作物等の先導的取組支援**
園芸作物等について、**需要の変化に対応した優良品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組**を支援します。

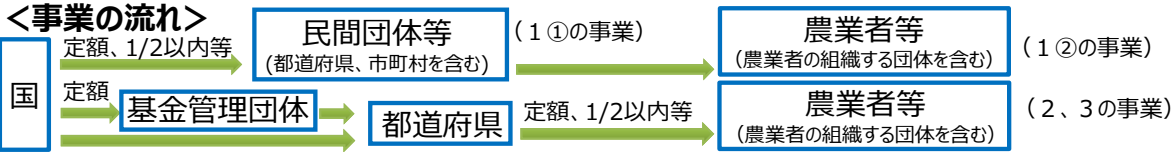
2. 収益性向上対策

- 収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等**を総合的に支援します。また、**施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入等**を支援します。

3. 生産基盤強化対策

- ① **生産基盤の強化・継承**
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等**を支援します。
- ② **全国的な土づくりの展開**
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥や緑肥等を実証的に活用する取組**を支援します。

＜事業の流れ＞



※共同利用施設の再編・合理化については、以下の事業で支援

○新基本計画実装・農業構造転換支援事業
老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。

＜事業イメージ＞

農業の国際競争力の強化

輸出等の新市場の獲得

産地の収益性の向上

新たな生産・供給体制

拠点事業者の貯蔵・加工施設

供給調整・流通効率化に向けた施設・機械

果樹・茶の改植や省力樹形導入

収益力強化への計画的な取組

農業機械のリース導入・取得

ヒートポンプ等のリース導入・取得

生産資材の導入

特別枠の設定

スマート農業推進枠

施設園芸エネルギー転換枠

持続的畑作確立枠

土地利用型作物種子枠

推進枠の設定

中山間地域の体制整備

施設整備

継承ハウス、園地の再整備・改修

生産基盤の強化

堆肥等を活用した土づくり

【お問い合わせ先】

- (1 ①、2 の事業) 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
- (1 ②の事業) 果樹・茶グループ (03-3502-5957)
- (3 ①の事業) 園芸作物課 (03-6744-2113)
- (3 ②の事業) 農業環境対策課 (03-3593-6495)

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業

令和8年度予算額 2,530百万円（前年度 30百万円）

〔令和7年度補正予算額（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策） 15,658百万円〕

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

①スマート農業技術と産地の橋渡し支援

スマート農業技術を他品目等にカスタマイズするための改良を支援します。
【補助上限額：500万円】

②農業支援サービスの育成加速化支援

サービス事業の立上げや事業拡大に向けたニーズ調査、サービス提供の試行・改良、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入、サービス事業者の事業性向上に資する流通販売体系の転換等に必要な施設整備等を一体的に支援します。

【補助上限額：（農業機械）1,500万円、3,000万円、5,000万円】

③農業支援サービスの土台づくり支援

サービスの標準的な作業工程や作業精度等を定めた「標準サービス」の策定等を支援します。

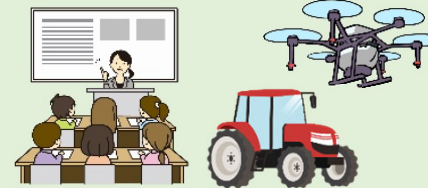
1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

○スマート農業技術と産地の橋渡し支援 スマート農業技術の改良

○農業支援サービスの育成加速化支援（ソフト・セミハード・ハード）

・ニーズ調査、人材育成、機械導入等への支援（ソフト・セミハード）

・食品事業者等と連携してサービス提供期間の長期化等に向けて取り組む場合の流通販売体系の転換等に必要な施設整備を支援（ハード）



（例）
一斉収穫サービスに対応した予冷施設の整備



○農業支援サービスの土台づくり支援 「標準サービス」の策定等

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

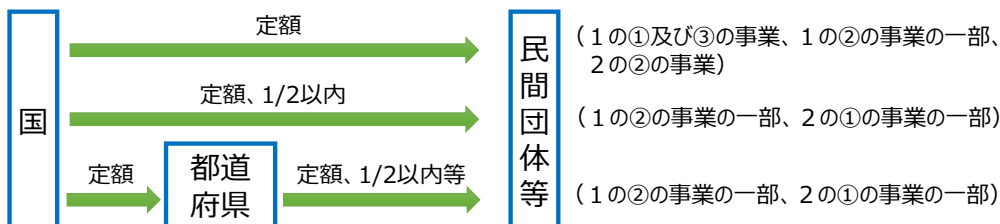
①スマート技術体系転換加速化支援

スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換等を行う産地の取組を支援します。

②全国推進事業

スマート農業技術を活用した先進的な取組の横展開を図るため、実証展示場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

<事業の流れ>



2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

○スマート技術体系転換加速化支援



（例）
自動操舵システム＋
直播栽培による作期分散
〔水稻〕



（例）
自動追従システム＋
省力樹形・園地整備による
栽培管理の効率化
〔果樹・茶〕



（例）
AI選別＋
大型機械による一斉収穫・選別
〔畑作物〕



（例）
高温障害の影響を低減する
生育予測システム＋
機械による一斉収穫
〔露地野菜〕

○全国推進事業 先進的な取組の横展開

【お問い合わせ先】農産局技術普及課（03-6744-2107）

スマ転事業

(スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業)

令和8年度予算額2,530百万円の内数(前年度 30百万円)

[令和7年度補正予算額 15,658百万円の内数]

<対策のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む中において、**労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。**

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上[令和12年度まで]

<事業の内容>

1. スマート技術体系転換加速化支援

品目ごとの技術課題※の解決のため、スマート農業技術を活用し、**農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換により労働生産性の向上を一体的かつ合理的に実施する産地の取組**に対し、機械導入費、資機材費、ほ場整備費、改植・新植費等を支援します。

※品目ごとの技術課題

水稻：直播栽培や自動化農機の導入 等

麦・大豆：土地生産性・品質の向上 等

畑作物：直播栽培やAI選別等と組み合わせた大型自動化農機の導入 等

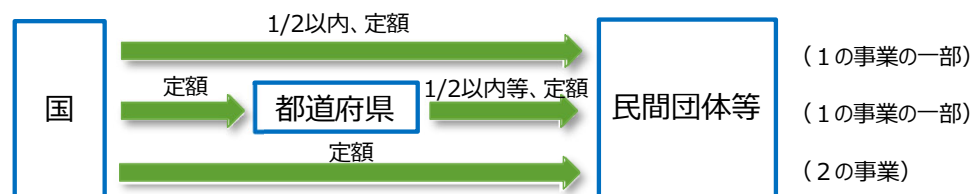
果樹・茶：自動化農機等の導入、機械利用効率を高める省力樹形等の導入 等

野菜：機械化一貫体系の導入、高温障害対策技術の導入 等

2. 全国推進事業

スマート農業技術を活用した栽培体系への抜本的な転換を行う先進的な取組の横展開を図るため、実証展示ほ場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. スマート技術体系転換加速化支援

(水稻)



(例)
自動操舵システム
+ 直播栽培による
作期分散

(果樹・茶)



(例)
自動追従システム+
省力樹形・園地整備
による栽培管理の
効率化

(畑作物)



(例)
AI選別 + 大型機械に
よる一斉収穫・選別

(野菜)



(例)
高温障害の影響を
低減する生育予測
システム+
機械による一斉収穫

2. 全国推進事業

シンポジウム等の開催



展示ほ場の設置



先進的な取組の
横展開

[お問い合わせ先] 農産局技術普及課 (03-6744-2107)

GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト

【令和7年度補正予算額 1,708百万円】

<対策のポイント>

規制の緩やかな輸出先への依存からの脱却を図るため、**地域の関係事業者で組織する輸出推進体制の下**、海外の規制・ニーズに対応した**生産・流通体系**への転換に取り組み、**国内生産基盤の維持・強化を図る大規模輸出産地のモデル構築**を集中的に支援します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクトの実施 1,708百万円

①地域の関係者による輸出に取り組む推進体制の組織化

輸出産地・事業者、都道府県、JA系統、輸出商社、物流業者等の**地域の関係事業者が参画する輸出推進体制の組織化に係る取組を支援**します。

②生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築

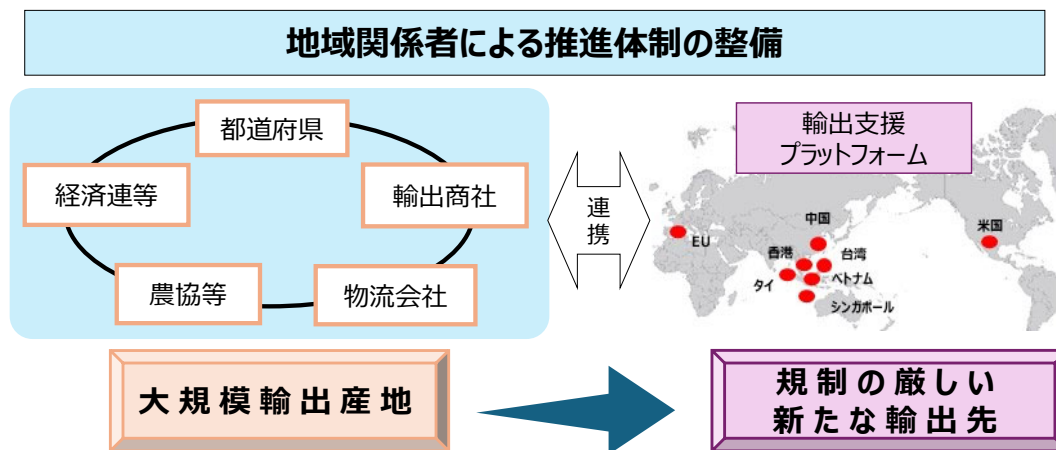
①の**推進体制の下**、輸出支援プラットフォーム等と連携しつつ、海外の規制・ニーズに対応した生産・流通体系の転換等の**モデル的な取組に対して、必要な経費を支援**します。

※「フラッグシップ輸出産地」に認定された産地が一定の要件の下で、輸出拡大のための取組を行う場合は、補助上限額を引き上げて支援。

③プロジェクトの管理、成果の調査分析・横展開

民間団体等による、プロジェクトの管理や遂行のサポート、プロジェクト成果の調査分析・他地域への横展開などの取組を支援します。

【GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト】



生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築



<事業の流れ>



<対策のポイント>

輸出産地の育成を通じて国内生産基盤の強化を図るため、**地域の関係者で組織する輸出推進体制の下**、海外の規制・ニーズに対応した**生産・流通体系**への転換を通じた**輸出産地のモデル形成等を複数年にわたり総合的に支援**します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 大規模輸出産地モデル形成等支援

①地域の関係者による輸出に取り組む推進体制の組織化

都道府県やJA系統等が主導して輸出の課題に取り組むため、地域の関係者が参画する輸出推進体制の組織化や輸出支援プラットフォーム等との連携に係る取組を支援します。

②大規模輸出産地のモデル形成

①の推進体制の下、海外の規制・ニーズに対応した輸出向け生産への転換及び、輸送コスト低減や混載等を前提とした集荷から船積みまでの流通体系の構築等に取り組む際の追加的なコストに対して輸出が本格化するまでの間支援するなど、**大規模輸出産地のモデル形成を支援**します。

※「フラッグシップ輸出産地」に認定された産地が更なる輸出拡大に向け新たな取組を行う場合は、補助上限額を引き上げて支援します。

③プロジェクトの管理、成果の調査分析・横展開

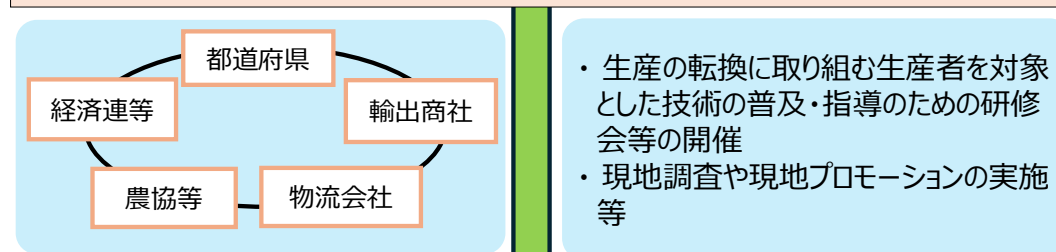
民間団体等による、プロジェクトの管理や遂行のサポート、プロジェクト成果の調査分析・他地域への横展開などの取組を支援します。

<事業の流れ>



【大規模輸出産地モデル形成等支援】

地域関係者による輸出推進体制の整備



生産面や集荷・流通面の転換

（生産面の転換）

- ・輸出先国によって異なる検疫措置や残留農薬基準への対応
- ・大規模な有機農業への転換やコスト低減のための新品種導入
- ・耕作放棄地の活用や地域内生産者との連携による輸出用生産の拡大 等



（集荷・流通面の転換）

- ・鮮度保持を確保した産地直送型集荷方法の確立
- ・混載を前提とした集荷・流通体系の構築 等



大規模輸出産地のモデル形成

〔お問い合わせ先〕 輸出・国際局輸出支援課（03-6744-7172）

<対策のポイント>

販路の開拓を通じ輸出の一層の拡大を図っていくため、国内の生産事業者と海外の現地販売事業者、両者をつなぐ国内外の商社等で構成されるコンソーシアムが行う、生産から現地販売までの一気通貫した戦略的なサプライチェーンの構築に向けた取組を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. プロジェクト計画作成等支援

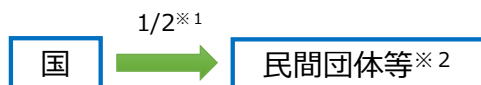
生産から現地販売まで一気通貫した戦略的なサプライチェーン（規制の厳しい輸出先国・地域での商流や、参入が難しい現地系商流（非日系）など）を確立するため、国内の生産事業者と海外の現地販売事業者、両者をつなぐ国内外の商社等で構成されるコンソーシアムが行う、戦略的なサプライチェーンの構築に当たっての課題解決のための具体的方策を含めたプロジェクト計画づくり等を支援します。

2. サプライチェーンの課題解決実証支援

1. の計画の下、コンソーシアムが行う、
 - ① 生産・出荷段階の課題解決（産地の供給力強化や共同集出荷等）
 - ② 流通段階の課題解決（販売までの物流効率化等）
 - ③ 販売段階の課題解決（現地におけるテスト販売等）
- など戦略的なサプライチェーンの構築に向けた実証の取組を支援します。



<事業の流れ>



※1 中小企業等は2/3補助（2. の機器購入費用は1/2補助）

※2 フラグシップ輸出産地を含むコンソーシアム、食品企業の海外展開と一体的な商流づくりの取組は採択に際して優遇

流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減（12.4%〔令和5年度実績〕→10%〔令和12年度まで〕）等

[お問い合わせ先] (1、2①～③の事業) 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課物流生産性向上推進室 (03-6744-2389)
(2④の事業) 卸売市場室 (03-6744-2059)

産地での集荷

共同集出荷施設

中継輸送

中継共同物流拠点

モーダルシフト

消費地での配送

卸売市場

卸売市場

事業・食品産業部食品流通課物流生産性向上推進室 (03-6744-2389)

卸売市場室 (03-6744-2059)

(参考) 共同利用施設の再編・合理化とスマート農業・サービス事業者育成との一体的検討

- 老朽化が進んでいる**施設の再編集約・合理化を実施**し、産地の**生産基盤を強化**することが重要。
- その際、**スマート農業技術やサービス事業者の育成**と合わせ、**産地の生産方式等の検討を一体的に行うことにより、再編に伴う課題を解決**し、再編後の施設の運営コスト削減、利用率向上をはじめとする**生産性向上につながる**。

共同利用施設の再編集約・合理化により、産地の生産基盤の強化、生産性の向上を実現するためには、**生産方式等と連動した検討が有効**

【ケース1】

施設利用料の低減のためには、2施設を1施設に集約して合理化することが有効だが、**遠方の農業者からの搬入が課題**となる

運搬作業の一部を事業体が担うことで**農業者負担を軽減**

【ケース2】

施設の効果的な運営を行うためには、**荷受けの平準化**が有効だが、収穫時期が集中してしまう

サービス事業者の事業性向上に資する**作期分散の取組**に合わせて、施設の**荷受けを平準化**

【ケース3】

実需者ニーズに対応した**新たな選果システム**を導入するが、これに対応する**高品質・省力生産**が必要

スマート農業技術の導入や品種・栽培体系の見直しにより、再編後の施設に合致する**高品質・省力生産**を実現

共同利用施設の再編集約・合理化を検討する際には、**サービス事業者の育成**や**スマート農業技術活用促進法**に基づく**生産方式革新実施計画の策定等**、**生産方式等についても一体的に検討**していくことが重要